

(第47期)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

株式会社ニッカ

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,199,837,630	流動負債	1,493,705,497
現金及び預金	88,333,517	買掛金	579,133,320
売掛金	632,538,623	短期借入金	50,000,000
商品	1,241,759,882	未払金	19,556,009
前払費用	46,245,018	未払法人税等	25,786,800
短期繰延税金	185,892,000	未払費用	229,977,737
その他	6,397,200	預り金	7,812,456
貸倒引当金	△ 1,328,610	ポイント引当金	428,114,175
固定資産	714,854,806	賞与引当金	143,882,000
有形固定資産	602,512,585	店舗閉鎖損失引当金	9,443,000
建物	424,915,886	固定負債	1,077,899,358
工具器具備品	177,596,699	長期借入金	720,418,472
無形固定資産	58,387,773	退職給付引当金	190,862,880
のれん	56,468,702	資産除去債務	166,618,006
電話加入権	1,919,071	負債合計	2,571,604,855
投資その他の資産	53,954,448	(純資産の部)	
長期前払費用	3,500,448	株主資本	343,087,581
長期繰延税金	50,321,000	資本金	40,000,000
その他	133,000	利益剰余金	303,087,581
		その他利益剰余金	303,087,581
		繰越利益剰余金	303,087,581
		純資産合計	343,087,581
資産合計	2,914,692,436	負債及び純資産合計	2,914,692,436

個 別 注 記 表

株式会社ニッカ

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 商品 総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については 3 年均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。

・貸倒懸念債権 財務内容評価法により計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、給与規程に基づき支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における将来費用負担見込額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる原状回復費用等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下「回収可能性適用指針」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項 (3) ①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び 1 株当たり情報に与える影響額はありません。

(6) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 30%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 15,747,000 円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,170,835,810 円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額		38,708,302 円
(3) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	629,133,320 円
	長期金銭債務	720,418,472 円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注1)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 資金借入 土地建物等を賃借 役員の兼任等	商品仕入(注2)	4,018,587,199	買掛金	579,133,320
				ロイヤリティ支払	64,806,300	—	—
				賃借料	20,696,676	—	—
				販売手数料収入(注3)	2,465,589,403	—	—
				資金の借入(注4)	287,902,509	短期借入金	50,000,000
				支払利息	15,535,299	長期借入金	720,418,472

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
3. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。
4. 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,288円59銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,256円79銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。